

MORE CONTENT for MORE PEOPLE!

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ



株式会社メディアドゥ
2026年2月期 3Q決算説明資料

証券コード : 3678

1	決算ハイライト	P.4
2	業績推移	P.8
1.	連結業績	
2.	電子書籍流通事業	
3.	戦略投資事業	
3	成長戦略	P.28
1.	海外展開	
2.	SC事業	

電子書籍流通事業の順調な推移により 引き続き増収増益

売上高

805.0億円

前年同期比
+6.7%

EBITDA

28.0億円

前年同期比
+5.1%

営業利益

19.0億円

前年同期比
+12.9%

親会社株主に
帰属する当期純利益

16.3億円

前年同期比
+78.9%*

連結業績

計画通り着地

- 電子書籍流通事業が戦略投資事業の進捗遅れをカバー
- 3Qの売上高は長期休暇を含む2Q・4Qに比べて少なくなる季節性があるものの、通期予想に対して76%と順調に推移

電子書籍流通事業

戦略投資事業

売上利益とも順調

- 既存商流、新規商流とともに順調
- 期初計画では利益率の高いサービスの終了影響から、前年比で減益を見込んでいたところ、3Q単体は前年同期比+65百万円で着地

前期比で損益改善も 計画比で遅れ

- 前年同期比+342百万円の損益改善
- 期初計画に対して遅れは、日本文芸社における3Qの業績不振が主な要因

株式会社メディアドウ
2026年2月期第3四半期決算説明資料

01 | 決算ハイライト

Financial Highlights

連結業績ハイライト

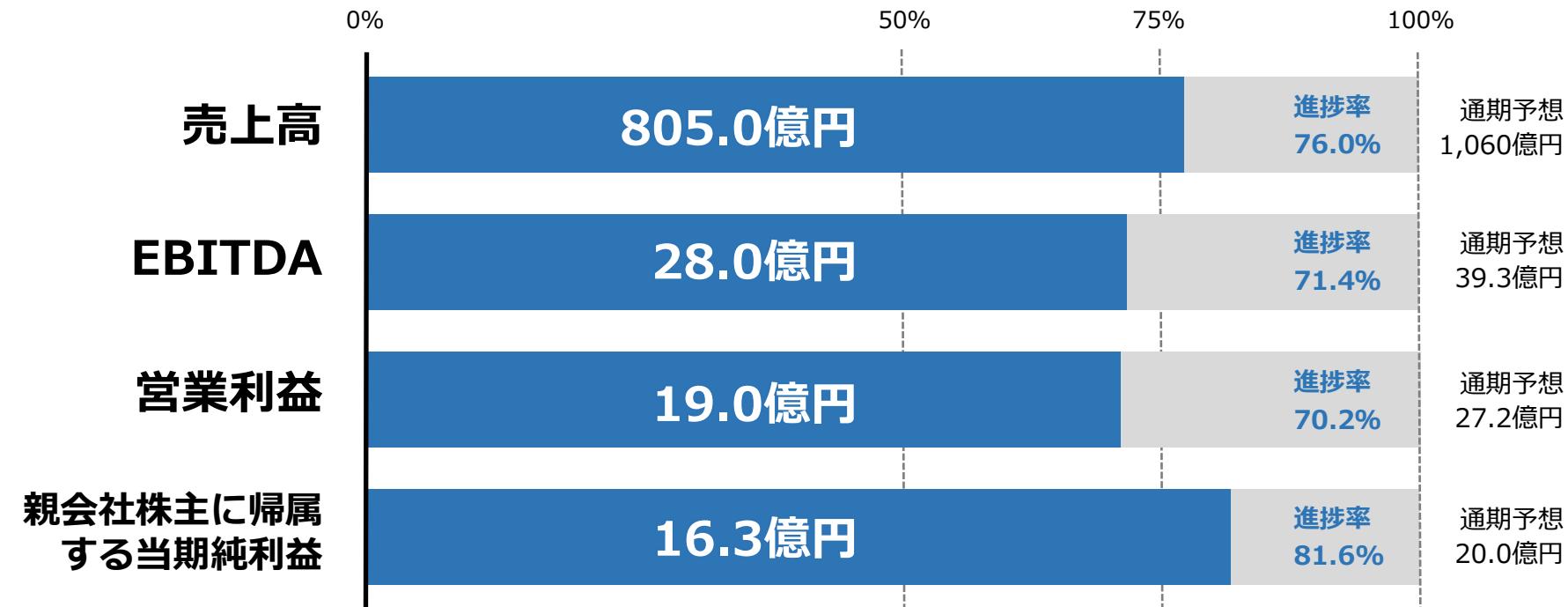
株式会社メディアドゥ
2026年2月期 第3四半期決算説明資料

- ✓ 売上高 ----- 電子書籍流通事業が既存商流・新規商流（7月より取引開始しためちゃコミック）とともに寄与
- ✓ EBITDA・営業利益 ----- 戦略投資事業（主にIP・ソリューション事業）における改善が貢献
- ✓ 当期純利益 ----- 2025年3月のMyAnimeList(MAL)売却益計上により前年同期比で増加

	25/2期 3Q累計	26/2期 3Q累計	前年同期比
売上高	754.4 億円	805.0 億円	+6.7% (+50.6億円)
EBITDA	26.7 億円	28.0 億円	+5.1% (+1.3億円)
営業利益	16.9 億円	19.0 億円	+12.9% (+2.1億円)
親会社株主に帰属する当期純利益	9.1 億円	16.3 億円	+78.9% (+7.2億円) MAL売却益 (+531百万円) による影響

通期業績進捗率

- ✓ 3Qの売上高は、長期休暇を含む2Q・4Qに比べて少なくなる季節性があるものの、通期予想に対して76%と順調に推移
- ✓ 利益項目についても計画通り着地



セグメント別売上高

株式会社メディアドウ
2026年2月期 第3四半期決算説明資料

報告セグメント ^{※1}						
単位：百万円	電子書籍流通事業	戦略投資事業		25/2期 3Q累計	26/2期 3Q累計	前年同期比
		メディアドウ	子会社			
取次	電子書籍取次事業			68,576	74,278	+8.3% (+5,701)
書籍・雑誌出版			日本文芸社	1,454 ^{※2}	1,453 ^{※2}	-0.1% (-1)
Webサービス運営	まんがセゾン	オーディオブック FanTop 電子図書館	フライヤー	2,786	2,024 <small>主にエプリスタ売却による減収</small>	-27.4% (-762)
出版業界向け ソリューション			Firebrand NetGalley Supadü	2,113	2,100 <small>利益率が低い非主力事業の売上減によるもの (ストック型事業の売上は増加)</small>	-0.6% (-12)
その他			MD-i ^{※3} アルトラ ^{※3} がんばろう徳島	511	652	+27.6% (+141)
合計				75,442	80,508	+6.7% (+5,066)

※1 報告セグメント・提供サービスの種類の内訳に記載の事業については、その分類に該当する代表的な事業を抜粋して掲載

※2 電子書籍の売上等を除外した紙媒体での売上を主体とした数値

※3 MD-i=Media Do International、アルトラ=アルトラエンタテインメントの略

株式会社メディアドウ
2026年2月期第3四半期決算説明資料

02 | 業績推移

Earnings Trends

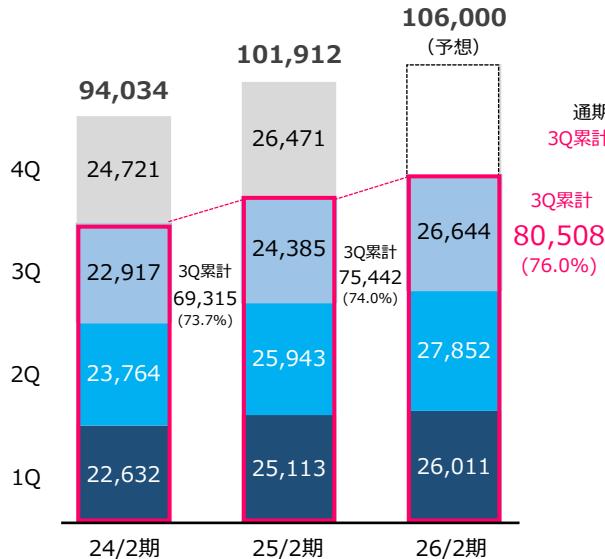
2.業績推移

連結業績

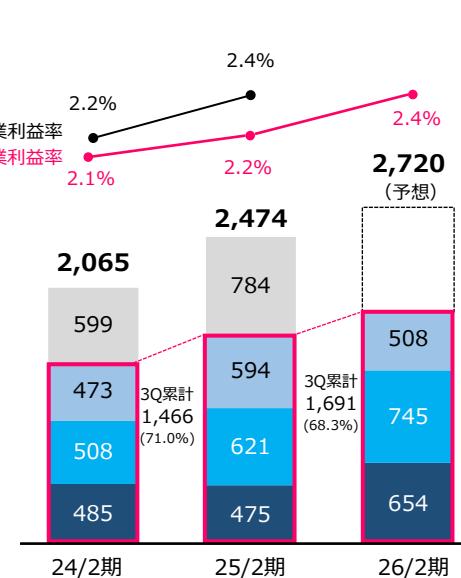
概況

- ✓ 3Qは季節性の影響もありQoQで減収・減益となったものの、3Qの売上高としては過去最高を更新
- ✓ 3Qの営業利益はYoYでも減益となったが期初計画に織り込み済み。営業利益率は戦略投資事業における損益改善が寄与し上昇傾向

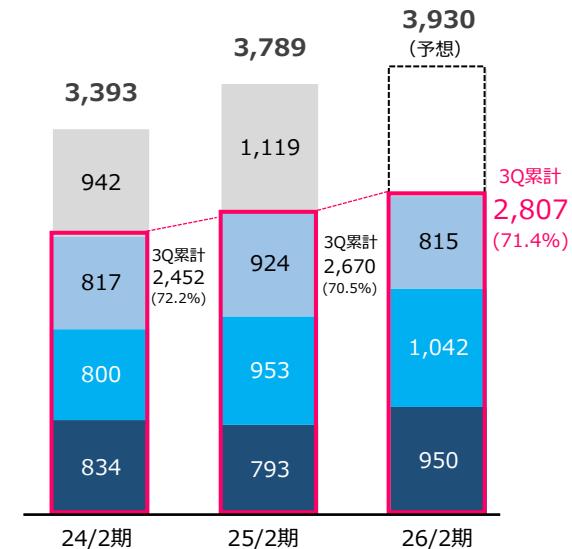
売上高

単位：百万円
※カッコ内は進捗率

営業利益

単位：百万円
※カッコ内は進捗率

EBITDA

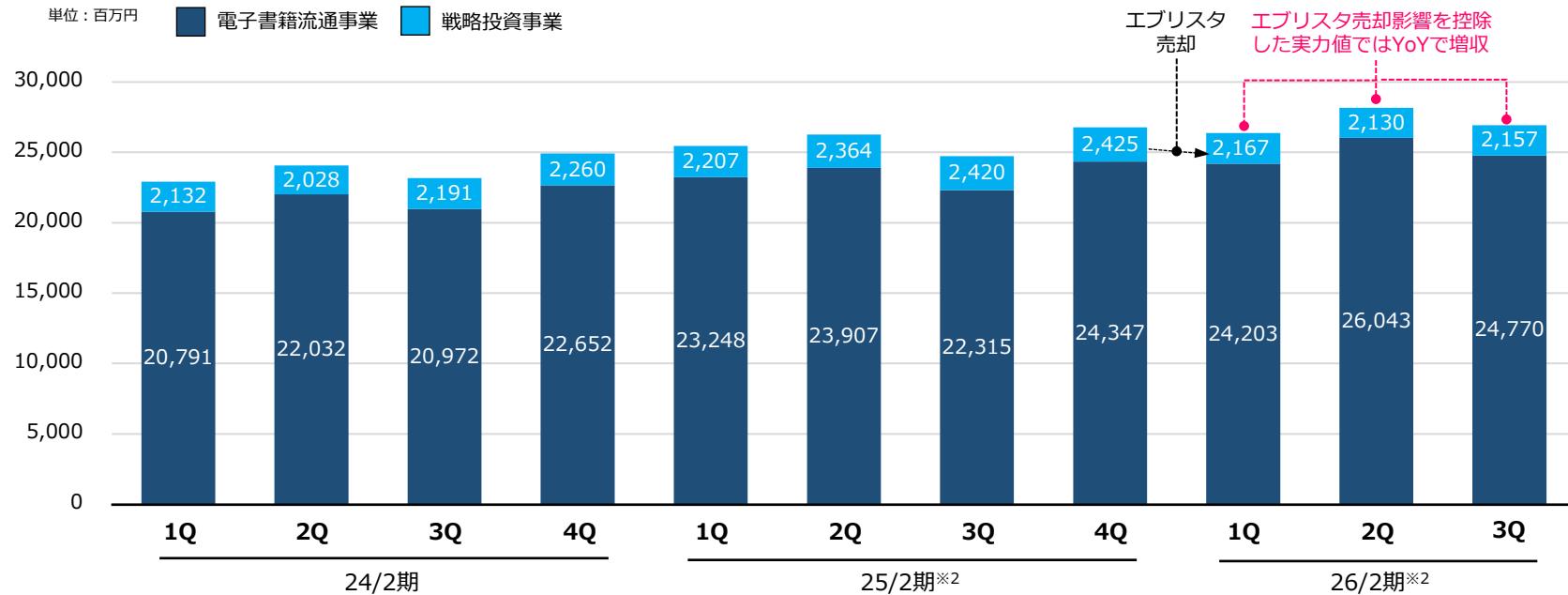
単位：百万円
※カッコ内は進捗率

売上高推移 (セグメント別)

※1

株式会社メディアドゥ
2026年2月期 第3四半期決算説明資料

- ✓ 電子書籍流通事業はYoYで増収、既存商流・新規商流とも順調に推移。QoQでは季節性の影響で減収
- ✓ 戦略投資事業は、エブリスタ売却影響を控除した実力値ではYoYで増収



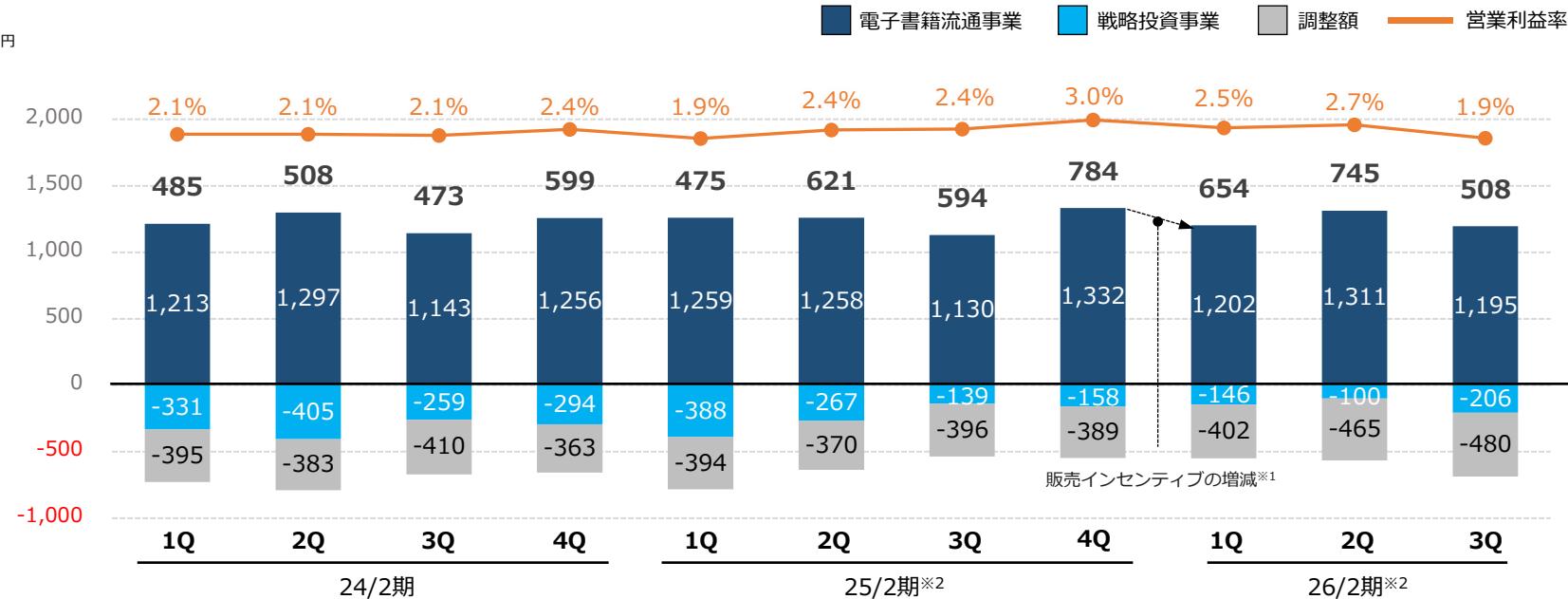
※1 売上高は、セグメント間取引等の調整額を含まない金額。各四半期の調整額については、P.26に記載

※2 26/2期より戦略投資事業の売上高に「がんばろう徳島（バスケットボールチーム「徳島ガナバロウズ」の運営会社）」を含めた。グラフにおいては25/2期実績も修正

営業利益推移（セグメント別）

- ✓ 電子書籍流通事業は3Q累計で期初計画を上回る増益を実現。利益率の高いサービスの終了に伴う減益影響を、既存・新規両商流の伸長により吸収し、増益
- ✓ 戦略投資事業は損益改善が貢献し3Q累計では営業赤字が縮小したものの、3Q単体では主に日本文芸社の業績不振が響き営業赤字が拡大
- ✓ 調整額（本部費用）は翻訳システムの開発費等の計上によりYoYで増加

単位：百万円

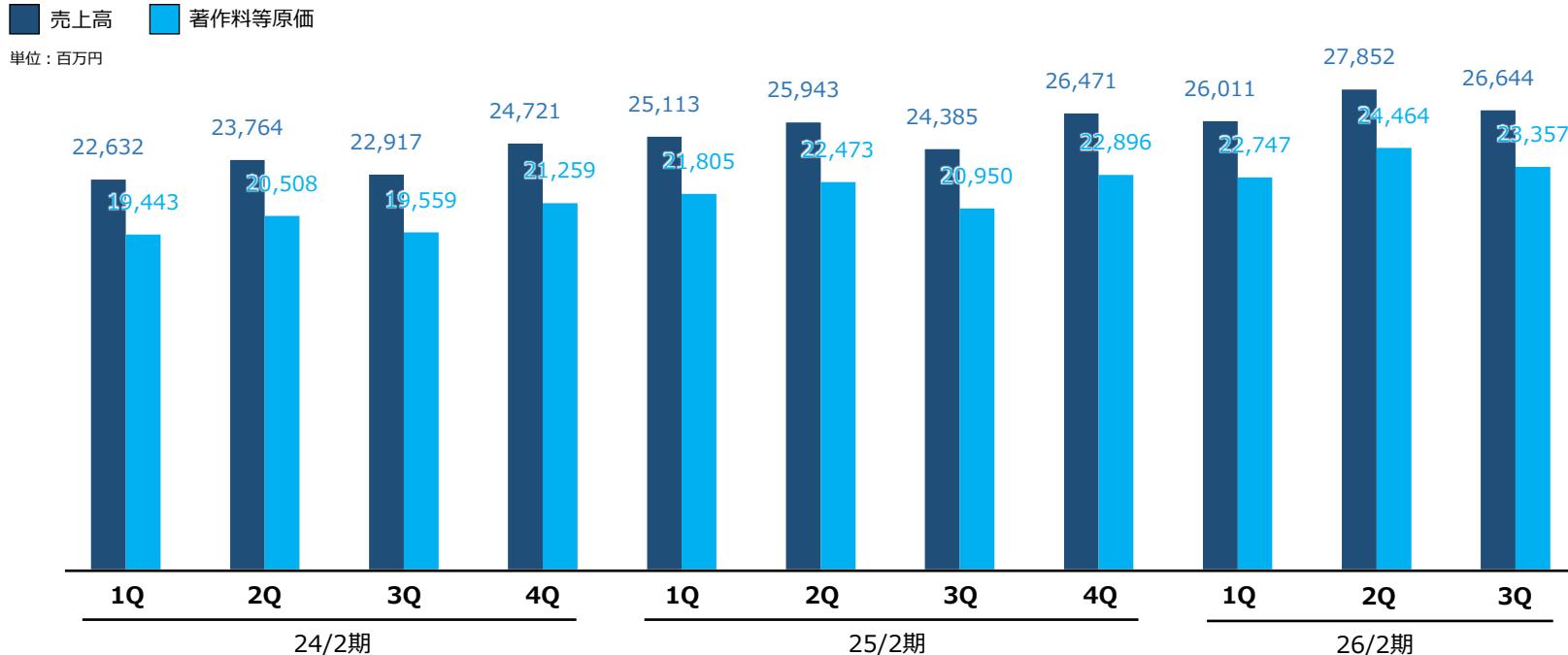


※1 販売インセンティブの増減：特定の電子書店との間で未確定となっていた売上の確定精算完了によるもの

※2 26/2期より調整額から戦略投資事業に「がんばろう徳島（プロバスケットボールチーム「徳島ガンパロウズ」の運営会社）」をセグメント変更。グラフにおいては25/2期実績も修正

著作料等原価推移※

- ✓ 売上高の増減に伴い著作料等原価も変動



売上原価・販管費推移（著作料等以外）

- ✓ 2025年2月のエブリスタ売却ならびに子会社のれん減損計上により、26/2期はコストが減少
- ✓ 26/2期2Qより、その他に翻訳システムの開発費を計上。3Qでは子会社フライヤーがM&AしたAIStep社の連結開始やBリーグのシーズンインにより費用が増加

■ 手数料等 ■ 広告宣伝費 ■ 人件費等 ■ 償却費（除：のれん） ■ のれん償却費 ■ その他* ————— 原価・販管費率



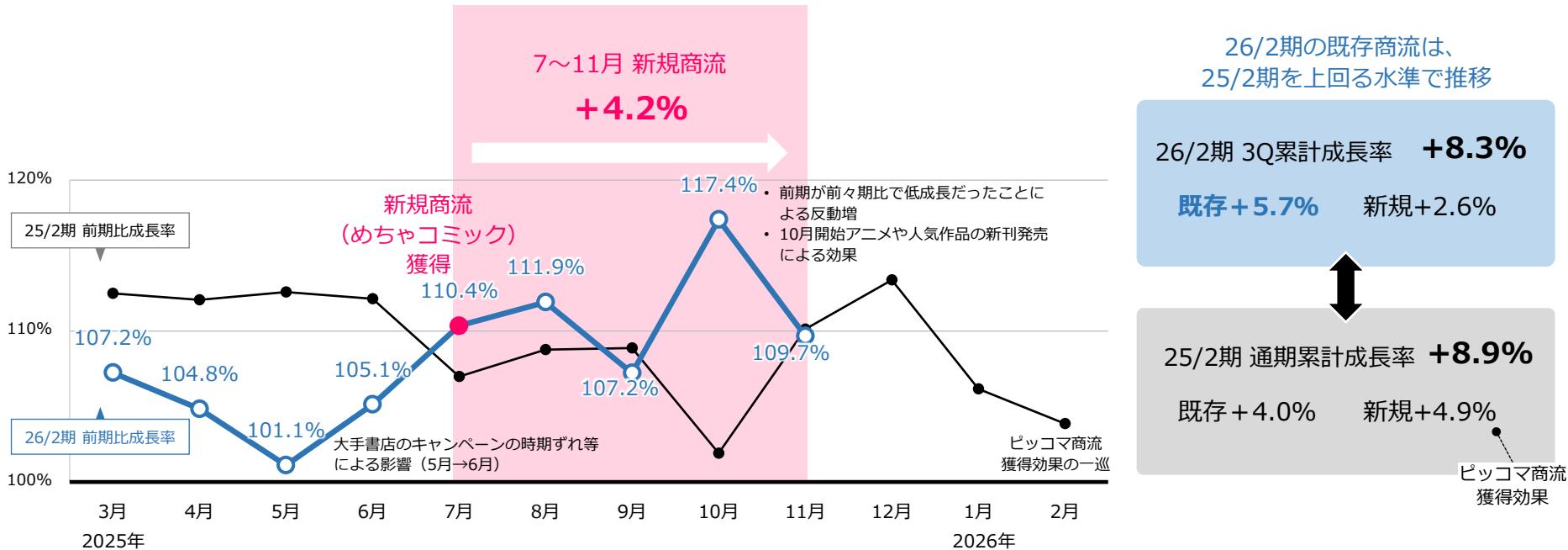
2. 業績推移

電子書籍流通事業

売上高前年比成長率※1

株式会社メディアドゥ
2026年2月期 第3四半期決算説明資料

- ✓ 引き続き既存商流・新規商流ともに好調。3Q累計としても既存商流は25/2期累計の既存商流を上回る水準で推移
- ✓ 2025年7月より新規商流（めちゃコミック）の取引が開始したことにより、7～11月の新規商流成長率※2は+4.2%と順調に推移



※1 電子書籍流通事業における取次事業のみの数値を記載

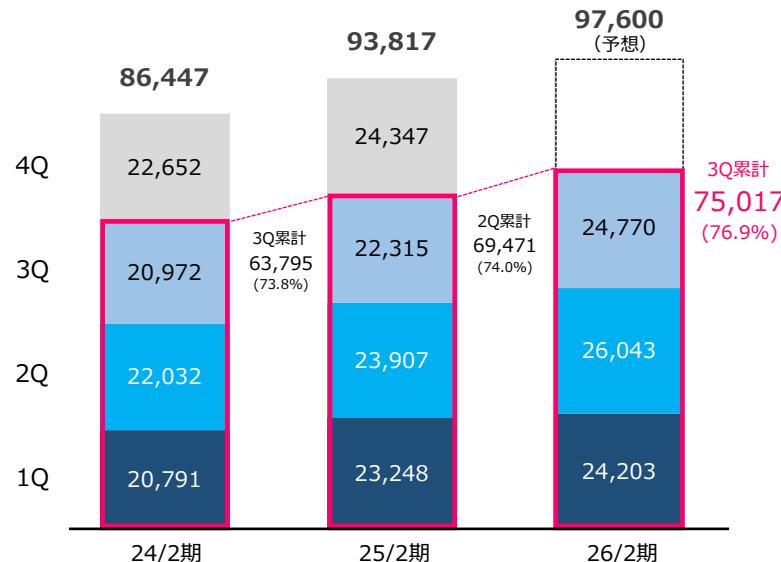
※2 新規商流成長率：前期比成長率のうち新規商流が占める寄与度。2025年3～6月の新規商流成長率は +0.7%

売上高・営業利益推移

- ✓ 3Q累計は期初計画を上回る増益を実現。利益率の高いサービスの終了に伴う減益影響を、既存・新規両商流の伸長により吸収し、増益
- ✓ QoQでは長期休暇を含む2Q・4Qに比べて少なくなる季節性があり、減収・減益となっている

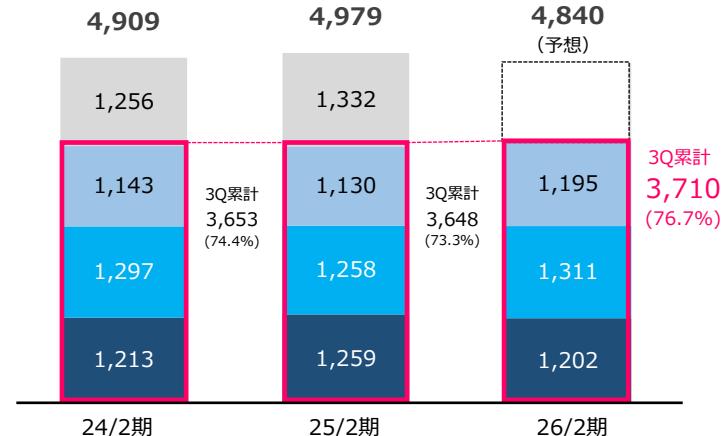
売上高

単位：百万円
※カッコ内は進捗率



営業利益

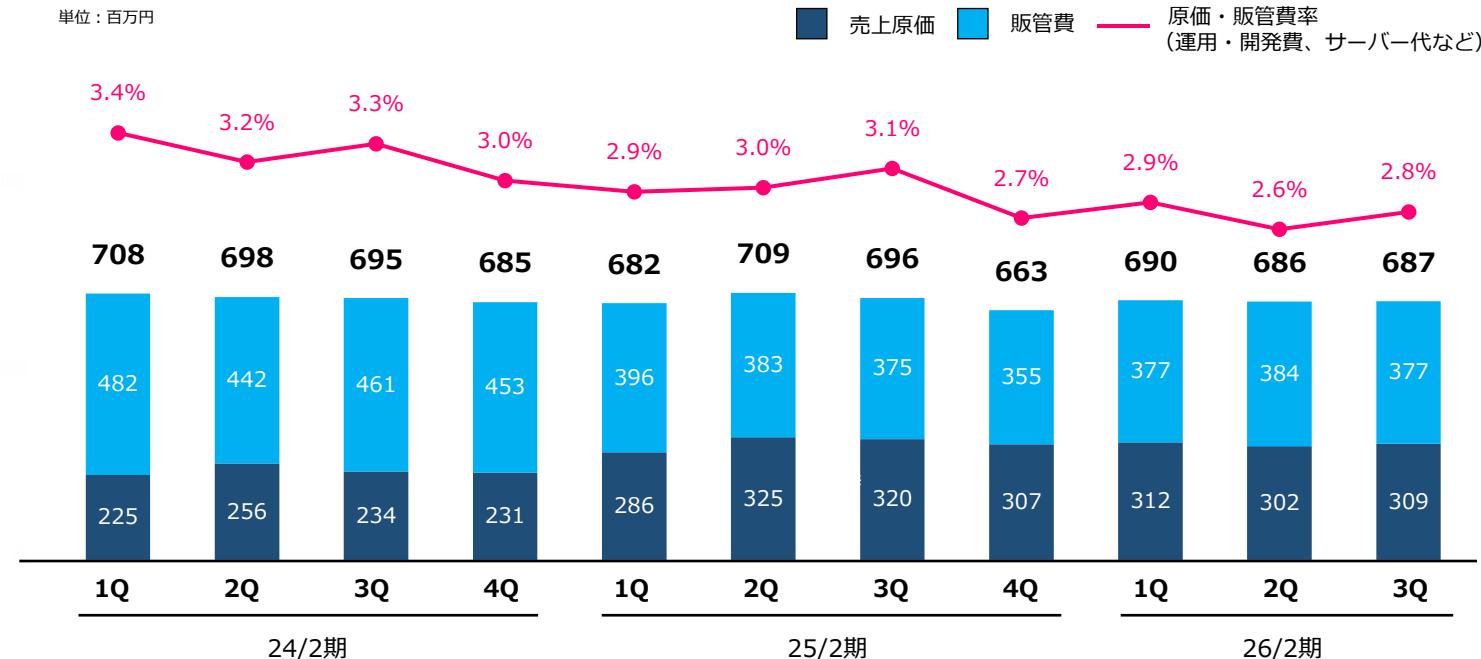
単位：百万円
※カッコ内は進捗率



コスト構造（著作料等を除く原価・販管費）

株式会社メディアドウ
2026年2月期 第3四半期決算説明資料

- ✓ 著作料等を除く原価・販管費率は、業務効率化の進捗により、原価・販管費の絶対額・率ともに改善傾向



※ 売上原価の増加要因

25/2期1Q：配置転換による影響

25/2期2Q：メンテナンス等の運用が中心となったことから、エンジニア人件費の資産振替額が減少

2. 業績推移

戦略投資事業

戦略投資事業の主なサービス概要

株式会社メディアドゥ

2026年2月期 第3四半期決算説明資料

- ✓ 26/2期より、戦略投資事業内の領域を変更。中長期における注力領域を事業として構成
- ✓ 主軸である電子書籍流通事業を基盤に、メディアドゥグループの新たな成長ドライバーの早期確立を目指す

戦略投資事業は、26/2期より以下3事業で構成

海外展開

国際事業



米サンディエゴに位置し、
海外取次事業などを担う
グループの国際事業拠点



書誌情報管理、情報配信、
電子書籍配信等の出版社向け
ERPを提供する米国企業



多くの米出版社が活用、
Webで書籍見本を提供する
マーケティングツール



欧米出版社にて広く活用、
出版社のHP・ECサイト構
築を支援するSaaS企業



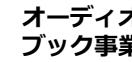
NTTドコモ等とともに取り
組む北米向け電子コミック
配信サービス

IP・ソリューション事業

IP創出・育成／企画・出版



実用書やコミック、小説、雑誌
など幅広いジャンルを手掛ける
70年以上の歴史をもつ出版社



Amazon Audibleにて
提供作品を配信



書籍の要約コンテンツを
提供するサービス「flier」
を運営



大手出版社の漫画作品の
カラーリングや作画支援

Sustainability Creation

SC事業



男子プロバスケットボール
クラブ「徳島ガンバロウズ」
の運営



起業家支援「徳島イノベー
ションベース（TIB）」の
運営



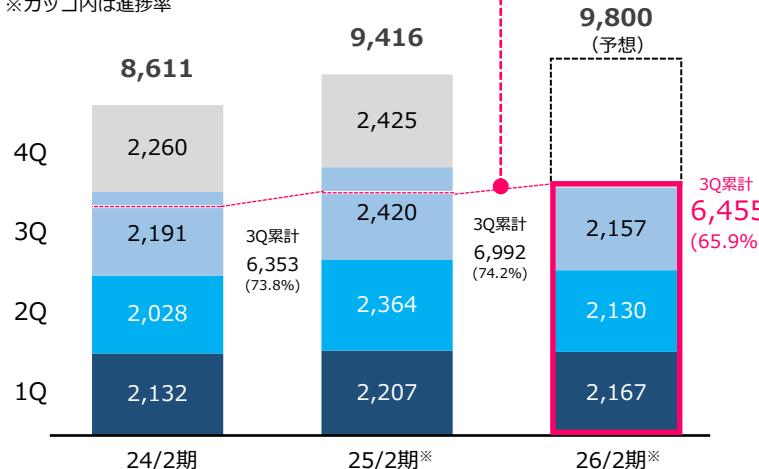
TIBをモデルケースに「xIB
JAPAN」で日本全国へ拡大

売上高・営業利益推移

- ✓ 3Q累計売上高は、エブリスタ売却影響を控除した実力値ではYoY増収
- ✓ 3Q累計営業損益もYoYで342百万円の改善を実現しているものの、3Q単体では主に日本文芸社の業績不振が響き、YoY、QoQとも悪化

売上高

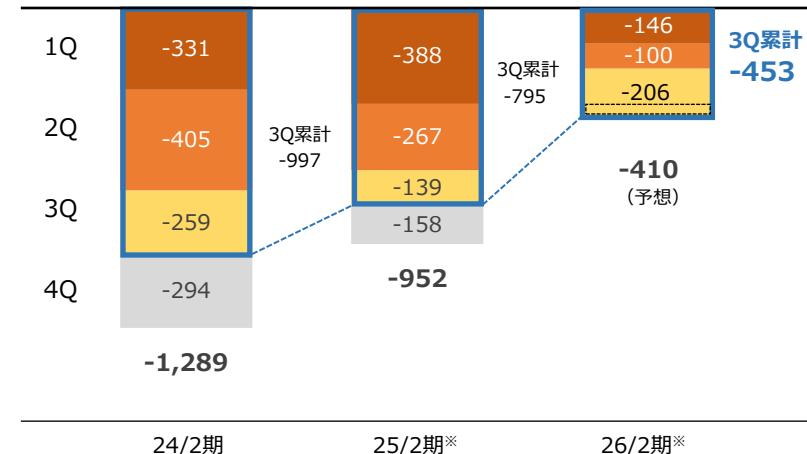
単位：百万円
※カッコ内は進捗率



エブリスタ売上高を
控除した数値ではYoYで増収

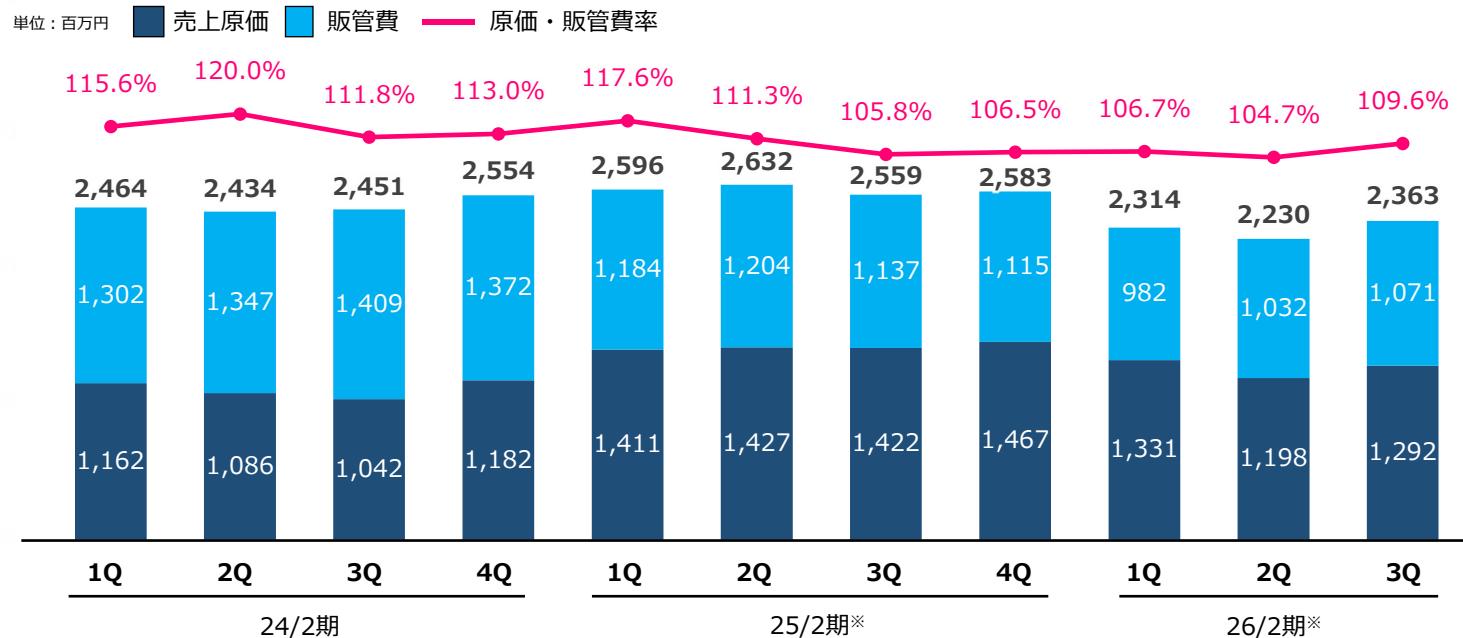
営業損益

単位：百万円



コスト構造

- ✓ エブリスタ売却に伴う売上減により、26/2期より原価・販管費の総額も減少傾向
- ✓ 26/2期2Qより、その他に翻訳システムの開発費を計上。3Qでは子会社フライヤーがM&AしたAIStep社の連結開始やBリーグのシーズンインにより費用が増加

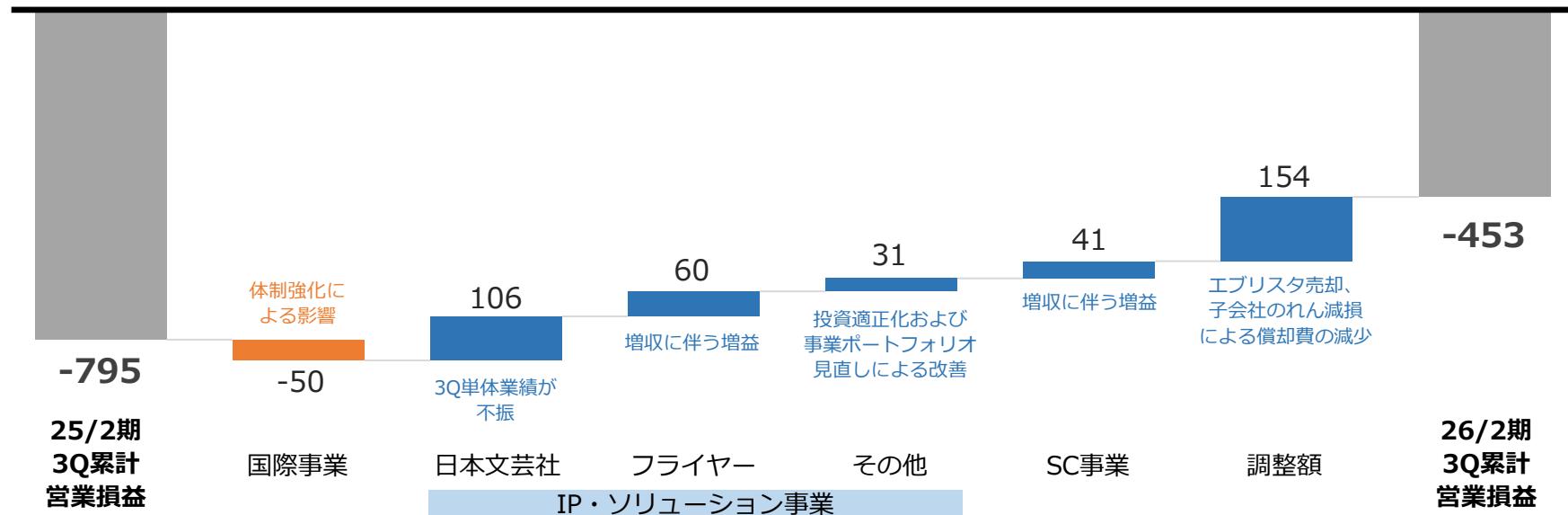


営業利益 前年同期比較

- ✓ 戰略投資事業全体としてはYoYで342百万円の改善を実現
- ✓ 国際事業は海外展開強化に向けた体制強化の影響で損益が悪化
- ✓ 日本文芸社はYoYで改善しているものの、コミック領域の改革が途上であることにより3Q単体業績が不振

単位：百万円

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



日本文芸社：実用書の成功に続き、コミックの改革に注力

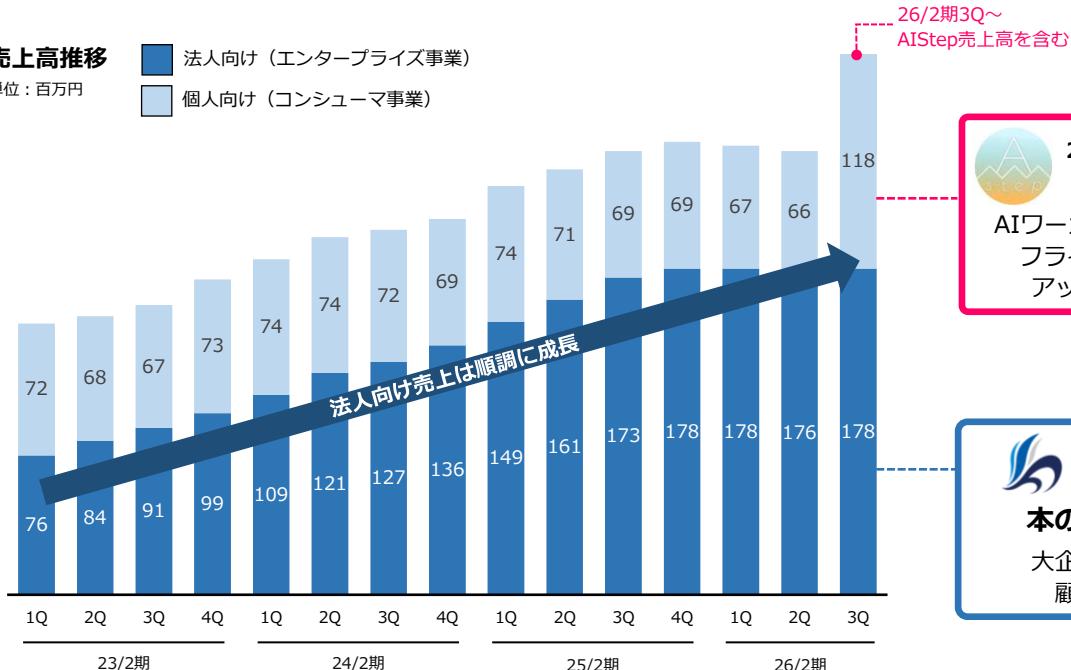
- ✓ 25/2期より抜本的な経営改革を進めており、実用書の利益は最高水準。現在はコミックの改革に注力
- ✓ 引き続き組織体制を含めた改革を進め、安定した事業構造の確立を目指す

	好調 実用書	現在注力 コミック
2Qまで	<p>抜本的な改革が進む</p> <p>ジャンル 拡散 ジャンルや作品種を増やして、幅広いマーケットに対応</p> <p>リソース 集中 刊行点数自体は厳選してリソースを集中</p>	<p>コンテンツのジャンル幅が狭くなりマーケットで不利に</p> <p>ジャンル 集中 過去にヒットした特定ジャンルに集中</p> <p>リソース 拡散 1作品にかけるリソースが効率的でなく利益率が低下</p>
3Q	<p>利益は最高水準</p> <p>3Q累計の赤字幅は改善も3Q単体の業績が悪化</p>	<p>2Qまで貢献していた增收要因の剥落</p> <p>作品のメディア化 人気作品の完結</p>
4Q以降	<p>引き続き取組みを継続</p>	<p>実用書の成功をコミックにも展開、編集部門を強化</p> <p>ジャンル 拡散 編集体制を再編・強化し、幅広くマーケットに対応できるようジャンル幅を拡散</p> <p>リソース 集中 営業リソースを集中させて利益率の向上を図る</p>

フライヤー：既存事業の成長回復とM&Aにより収益基盤を拡大

- ✓ 主軸の法人向け売上は、上期に発生した大型案件のダウンセルの影響がある中でも3Qより回復基調
- ✓ 既存顧客のアップセル、新規受注に向けた取組みが順調に進捗
- ✓ 3Qより生成AIワーカー養成講座を提供するAIStep社を子会社化。グループとしての収益力を強化

売上高推移
単位：百万円



2025年9月子会社化
AIStep
AIワーカー養成講座の提供
フライヤー顧客基盤で
アップセルを目指す

M&Aで収益力を強化



flier business
本の要約サービス
大企業を中心とした
顧客基盤の拡大

26/2期上期に一時伸び悩むも、
下期より回復基調のトレンドへ
①既存顧客のアップセルは増加傾向
②新規受注に向けた取組みが進捗

2.業績推移 | 参考資料

P/L実績

株式会社メディアドゥ

2026年2月期 第3四半期決算説明資料

単位：百万円	25/2期								26/2期				
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q
売上高※1	25,113		25,943		24,385		26,471		26,011		27,852		26,644
電子書籍流通事業	23,248	92.6%	23,907	92.2%	22,315	91.5%	24,347	92.0%	24,203	93.0%	26,043	93.5%	24,770
戦略投資事業	2,207	8.8%	2,364	9.1%	2,420	9.9%	2,425	9.2%	2,167	8.3%	2,130	7.6%	2,157
売上原価、販売管理費	24,638	98.1%	25,322	97.6%	23,791	97.6%	25,687	97.0%	25,357	97.5%	27,106	97.3%	26,135
著作料・その他原価※2	21,805	86.8%	22,473	86.6%	20,950	85.9%	22,896	86.5%	22,747	87.5%	24,464	87.8%	23,357
手数料等	24	0.1%	23	0.1%	19	0.1%	19	0.1%	18	0.1%	18	0.1%	17
広告宣伝費	67	0.3%	41	0.2%	64	0.3%	75	0.3%	50	0.2%	46	0.2%	85
人件費等	1,605	6.4%	1,607	6.2%	1,537	6.3%	1,500	5.7%	1,474	5.7%	1,436	5.2%	1,475
償却費等(除：のれん)	153	0.6%	166	0.6%	166	0.7%	170	0.6%	182	0.7%	183	0.7%	188
のれん償却費	163	0.7%	165	0.6%	163	0.7%	164	0.6%	113	0.4%	112	0.4%	118
その他	818	3.3%	843	3.2%	890	3.6%	858	3.2%	771	3.0%	844	3.0%	893
EBITDA	793	3.2%	953	3.7%	924	3.8%	1,119	4.2%	950	3.7%	1,042	3.7%	815
営業利益	475	1.9%	621	2.4%	594	2.4%	784	3.0%	654	2.5%	745	2.7%	508
経常利益	490	2.0%	543	2.1%	607	2.5%	718	2.7%	669	2.6%	769	2.8%	533
税金等調整前当期純利益	464	1.8%	520	2.0%	611	2.5%	286	1.1%	1,181	4.5%	769	2.8%	533
親会社株主に帰属する当期純利益	244	1.0%	276	1.1%	391	1.6%	451	1.7%	818	3.1%	508	1.8%	306

※1 26/2期よりSC事業としてプロバスケットボールチーム「徳島ガンバロウズ」を運営するがんばろう徳島の業績を戦略投資事業に含める形に変更。25/2期の実績についても同様のセグメント区分で算出

電子書籍流通事業、戦略投資事業に属さない調整額は2025/2期1Q -342百万円、2Q -328百万円、3Q -349百万円、4Q -300百万円、2026年2月期1Q -358百万円、2Q -321百万円、3Q -283百万円

※2 電子書籍流通事業にかかる金額は2025/2期1Q 21,307百万円、2Q 21,939百万円、3Q 20,488百万円、4Q 22,351百万円、2026年2月期1Q 22,310百万円、2Q 24,045百万円、3Q 22,887百万円

B/S実績

株式会社メディアドゥ
2026年2月期 第3四半期決算説明資料

単位：百万円	25/2期末	26/2期末3Q末	増減	主たる変動要因
流動資産	39,960	42,557	2,597	
現金及び預金	13,591	12,107	-1,484	
受取手形、売掛金及び契約資産	24,033	28,528	4,495	
固定資産	13,199	12,948	-251	
有形固定資産	582	529	-53	
ソフトウェア	633	610	-23	
のれん	4,198	4,015	-183	
投資有価証券	5,669	5,735	66	
資産合計	53,160	55,505	2,345	
流動負債	32,220	34,518	2,298	
支払手形及び買掛金	28,273	29,669	1,396	
短期借入金および1年内返済予定の長期借入金	1,507	1,417	-90	
固定負債合計	3,231	2,065	-1,166	
長期借入金	2,358	1,247	-1,111	
負債合計	35,451	36,584	1,133	
株主資本合計	16,488	17,663	1,175	
資本金	5,990	6,019	29	
資本剰余金	5,901	5,961	60	
利益剰余金	4,645	5,731	1,086	
自己株式	-48	-48	0	
その他包括利益累計額合計	1,111	1,064	-47	為替換算調整勘定の減少
新株予約権	—	20	20	
非支配株主持分	108	172	64	
純資産の合計	17,708	18,921	1,213	
負債・純資産合計	53,160	55,505	2,345	

03 | 成長戦略

Growth Strategy

中期経営計画における成長戦略の軸は3つ

①電子書籍流通事業

メディアドゥの成長基盤として流通シェアの拡大を目指す

②海外展開

日本のコンテンツを世界に届ける

MORE CONTENT
for MORE PEOPLE!

③SC事業

地域のアセットを結びつけ、地域・日本全体をアップトレンドへ転換する

Sustainability Creation


メディアドゥは国内最大手の電子書籍取次として 出版業界における圧倒的なポジションを確立



取引社数

国内ほぼ全て

出版社：2,200社
電子書店：150社

取扱コンテンツ数

317万超

流通総額

世界第2位

1,820億円

※ 取扱いコンテンツ数：2026年1月1日時点
入荷点数の対象期間：2025年1月～12月

3. 成長戦略

海外展開

メディアドゥはビジョンをアップデート 世界中に日本のコンテンツを届ける



MORE CONTENT for MORE PEOPLE!

ひとつでも多くのコンテンツ

を

ひとりでも多くの人へ

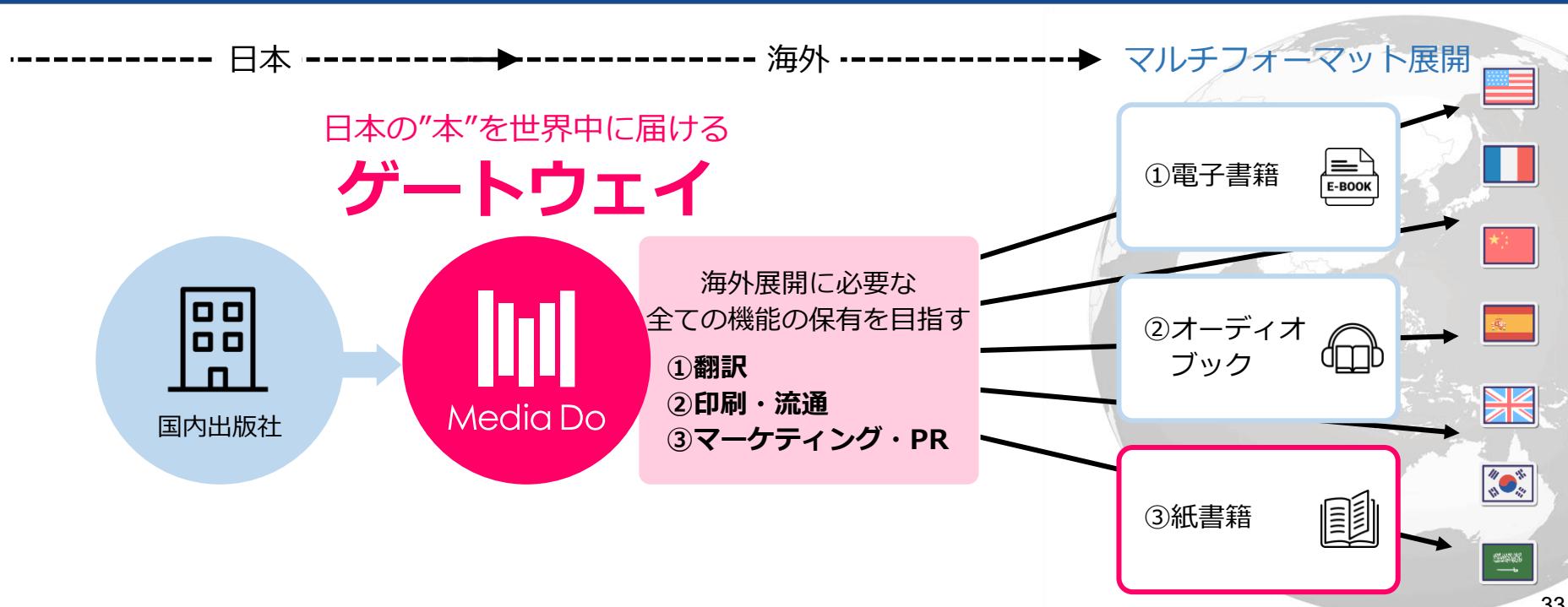
メディアドゥに集まり続けるコンテンツ

日本から世界の人たちへ

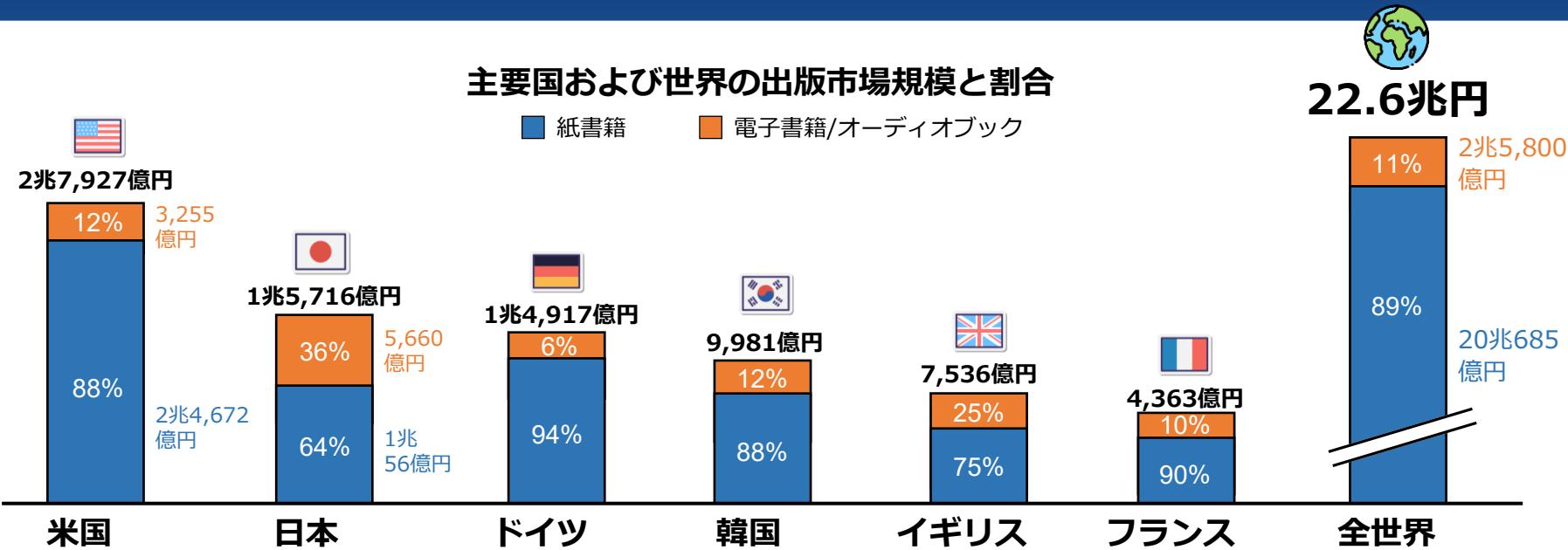
電子書籍
コンテンツ
317万

日本
1億人 → 世界
80億人

日本の“本”を世界に届けるゲートウェイとして 代替不可能なポジションを築く



各国の出版市場では、依然として紙が圧倒的に主流 海外展開においては紙書籍市場を攻略する必要



※ 出所 :

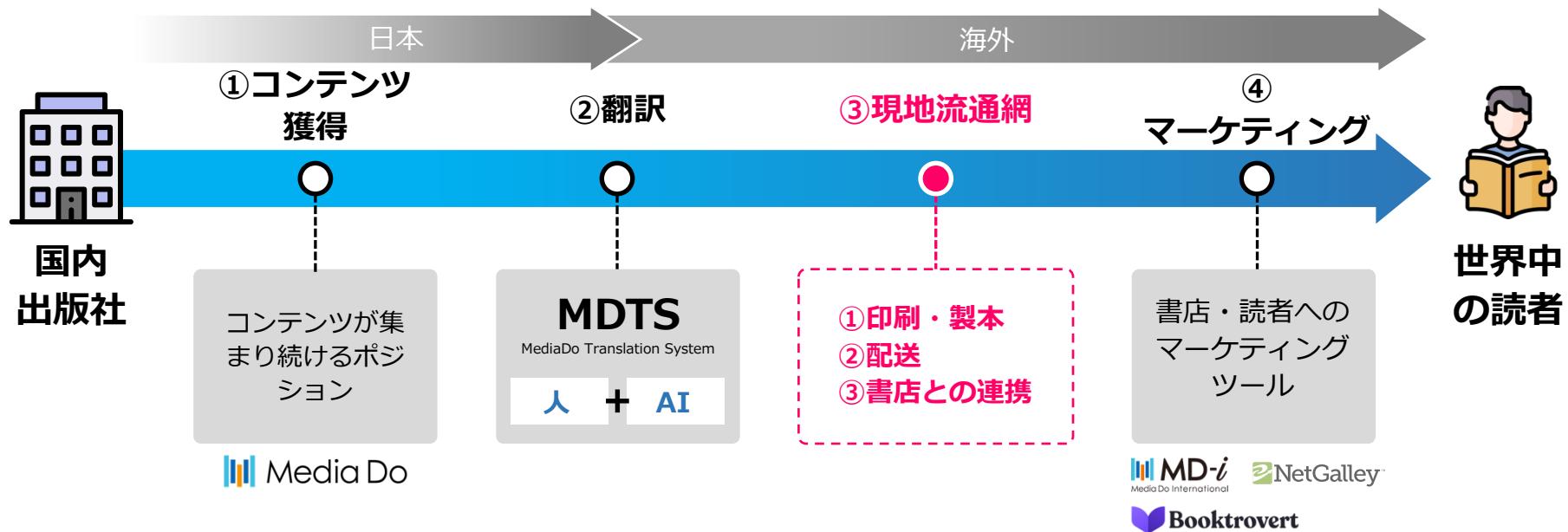
・日本出版市場：出版科学研究所「出版指標 年報2025」、デジタルにはオーディオブックを含まない

・米国出版市場：Association of American Publishers (AAP) 「StatShot Annual Report CY 2024」よりオーディオブックおよびその他（教材・フィジカルオーディオ他）を控除（¥150/USD）

・ドイツ、韓国、イギリス、フランス出版市場：WIPO「The Global Publishing Industry in 2022」より。デジタルにはオーディオブックを含む（¥150/USD）

・世界の出版市場：Grand View Research, 「Books Market Size, Share & Growth | Industry Report, 2030」、Mordor Intelligence「Ebook Market Share, Size, Trends & Industry Analysis」（¥150/USD）

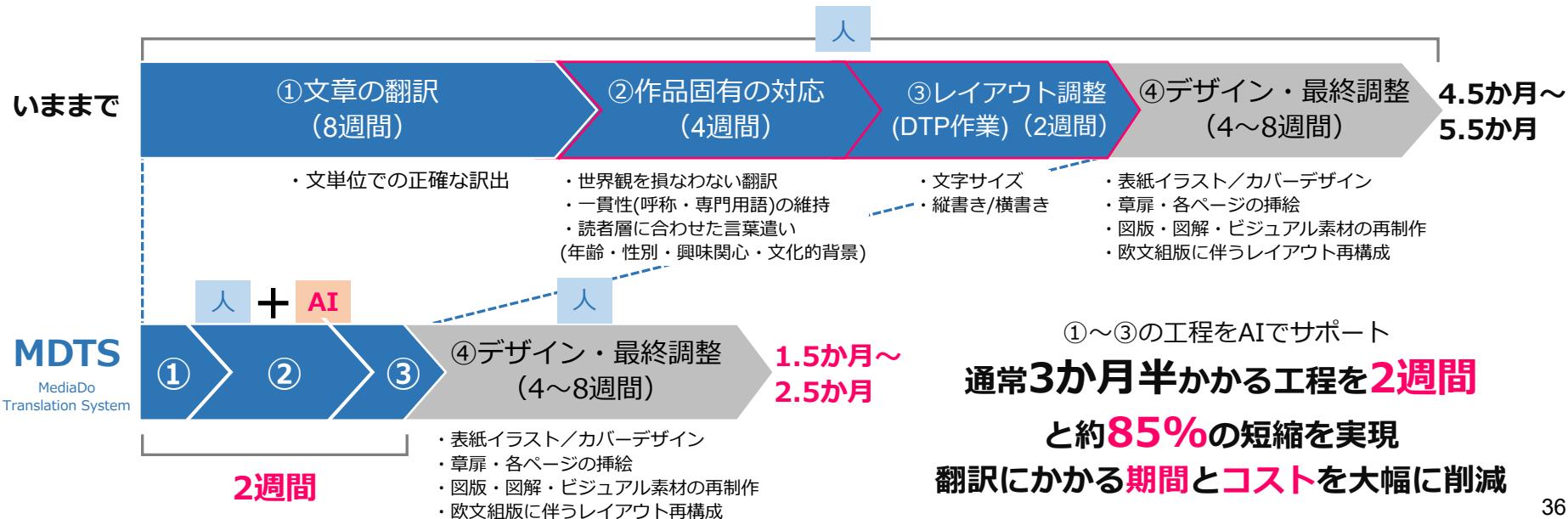
日本コンテンツの海外展開において重要な 紙書籍の海外流通網の確保に注力



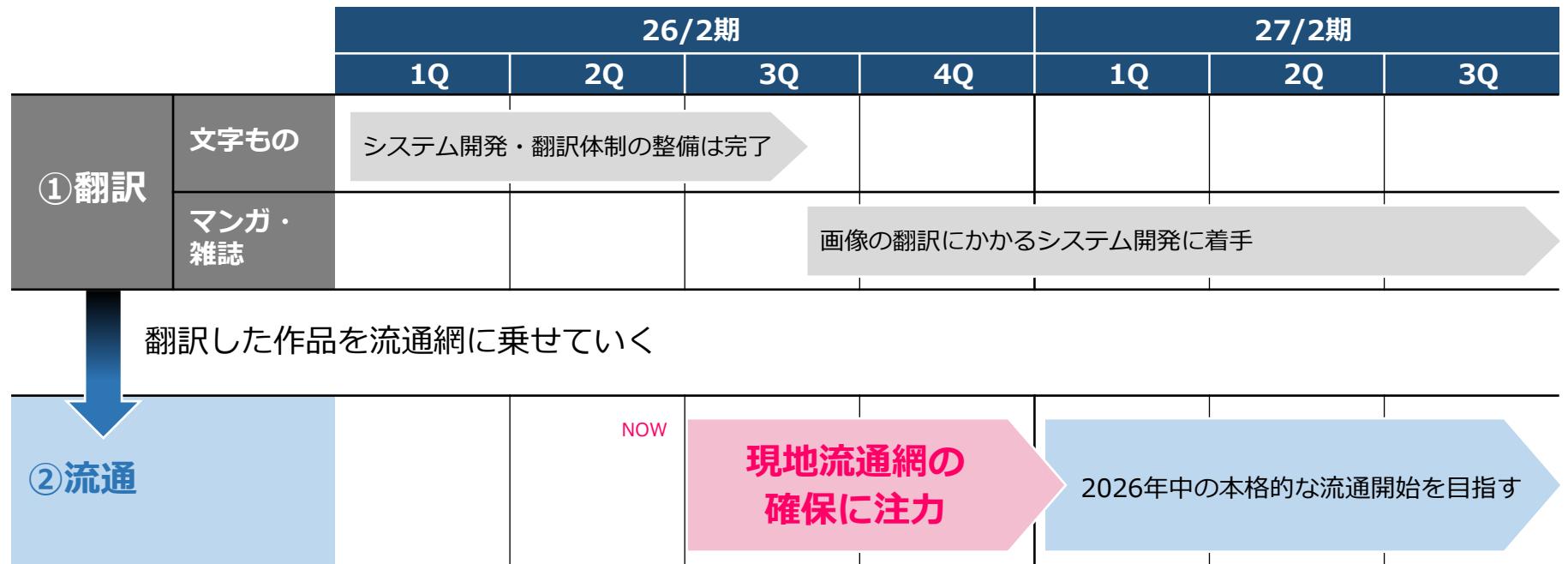
制作期間と制作コストの大幅な削減を目的として、翻訳家の業務をサポートするMDTSを開発

文字ものの翻訳・出版においては、

①文章の正確な訳出だけでなく、②作品ごとの翻訳スタイルの調整や、③レイアウトの調整が必要



紙書籍の現地流通網を早期に確立し、 2026年中に本格的な流通開始を目指す



3. 成長戦略

SC事業

現在のSC事業は大きく分けて2つ 地域との信頼をもとに、事業を推進

起業家支援



経営者と、地域の課題が集まる
行政・メディア・金融を巻き込み関係を構築

現在18府県で発足
XIB JAPAN

スポーツ事業

参入2年目で黒字化を達成



今季15チーム中**1位**
来季よりB.LEAGUE ONEへ参入

徳島県をモデルケースに全国規模へ 全国の地域社会の発展に貢献しながら事業規模を拡大

第1ステップ 徳島モデルの開発

地域の主要機関×起業家との強固な連携関係を基盤として、地方の様々な課題を解決



行政・メディア・金融×起業家との
強固な関係構築

様々な事業・取組が誕生



教育



地方の価値の再発見



第2ステップ 徳島モデルの全国展開

徳島モデルを各都道府県に展開
全国の地方関係者との関係を構築

XIB JAPAN

現在18府県で発足済。**26年度末には全国25IBまで拡大**
(全国IB普及率 : 53%)

他県から導入に向けた
問い合わせあり

第3ステップ：官公庁と全国 の地方関係者を巻き込む

今までなかった地方創生プラットフォームを構築し、地方創生を牽引

Sustainability Creation

SC CONFERENCE

地方のあらゆる
“人と情報と経験”が
集まるカンファレンス

第1回のSCカンファレンスは1,500名規模で開催予定 今後、規模を拡大しながら毎年開催



Sustainability Creation SC CONFERENCE 第1回 SCカンファレンス

地方のあらゆる
“人と情報と経験”が集まるプラットフォーム
1,500名規模で開催予定

全国の
地方関係者

×
官庁

行政 メディア 金融 起業家

経済産業省 國土交通省 農林水産省

復興庁 文部科学省

2025年9月4日

第ゼロ回 SCカンファレンス



日本の地域活性に課題意識を持つ官庁、行政、
大学、金融機関からも関心が寄せられ、
社内外あわせて総勢134名が参加

ご参加いただいた社外関係者の皆様 (50音順)

【官庁】 経済産業省／国土交通省／農林水産省／復興庁／文部科学省

【行政】 徳島県

【大学】 徳島大学

【金融機関】 阿波銀行／徳島大正銀行／みずほ銀行／みずほ証券

【メディア】 北日本新聞社／四国放送／徳島新聞社／日本経済新聞社

SCカンファレンスに向け、徳島で初の事業説明会を開催 様々な関係者とさらに強固な関係を構築



2025年12月3日
170名
参加

事業説明会@徳島

- SCカンファレンスのための仕掛けとして、SC事業を含むメディアドゥの事業構想を徳島の関係者の方々に説明
- 事業への期待値と熱量を高めさらに強固な関係を構築

ご参加いただいた
社外関係者の皆様
(50音順)

【行政】徳島県（経済産業部・県知事・農林水産部）／徳島県教育委員会 他

【金融機関】阿波銀行／徳島大正銀行／みずほ銀行／みずほ証券

【メディア】NHK徳島放送局／四国放送／徳島新聞社 他

【教育機関】四国大学／大学支援機構／徳島大学／鳴門教育大学／その他県立・私立高校等

【徳島の有力企業】TIBスポンサー／徳島ガンバロウズ株主・スポンサー／徳島県版トビタテ賛同企業

徳島県版ダボス会議「うずしおサミット」を開催 地方の価値をグローバル視点で再発見

2025年
1月24日
17:00-21:30

— 第ゼロ回 —



多様な属性の参加者**約150名**が、4つの
テーマで地方の可能性をディスカッション

①地方からのビジネス	②環境
③教育	④文化芸術

2025年1月23日 徳島新聞

共催

徳島県

阿波銀行

徳島大正銀行

Media Do

後援

徳島大学

第一回

2026年
3月6日
13:00-21:00

250名規模で開催

うずしお
サミット
2026



主なテーマ

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ① 「日本の地域のアセット」 | ⑥ 「地方とインバウンド」 |
| ② 「グローバルから見た日本」 | ⑦ 「AI時代における人間らしい生き方」 |
| ③ 「スポーツと地域創生」 | ⑧ 「事業承継とM&A」 |
| ④ 「地方政治」 | ⑨ 「国の未来の舵取り」 |
| ⑤ 「地域企業と資金調達」 | |

- ・ 徳島を日本の課題の縮図として捉え、「地方の未来像」を描き、発信する場として、**毎年の開催**を予定
- ・ 徳島をモデルケースに、兵庫県など**他県**からも注目を集めている

徳島県版トビタテ！留学JAPANは9月に正式採択 徳島モデルとして他県にも拡大

- ✓ 企業と行政が拠出する基金による返済不要の留学支援金制度として、2025年9月19日文科省から正式採択
- ✓ 徳島県版 トビタテ！留学JAPANは、**徳島県からの留学高校生を毎年50人送り出す取組み**
- ✓ 留学を通じて視座を高め、アントレプレナーシップを持って地域に新たな価値を生み出す若者を徳島から育てる



2025年10月10日 採択授与式



産 民間企業
連合体

× 官 文部科学省
徳島県

× 学 教育委員会
県内高校等

産官学の連携をメディアドゥが主導し、
地方創生を先導するメディアドゥのポジションを構築
・ 未来の起業家を育成し、継続的なリレーションを構築
・ 徳島の主要な産官学プレイヤーとの連携強化

→徳島をモデルケースとして和歌山でも発足準備中

賛同企業14社 (50音順)

1. 東海運株式会社様
2. 株式会社阿波銀行様
3. 大久保産業株式会社様
4. 大塚ホールディングス様
(大塚芳満記念財団様)
5. 四国化工機株式会社様
6. 四国放送株式会社様
7. 株式会社徳島大正銀行様
8. 富田製薬株式会社様
9. 日亜化学工業株式会社様
10. 日本生命保険相互会社様
11. ニホンフラッシュ株式会社様
12. 株式会社メディアドゥ
13. 森六様株式会社様
14. 株式会社ワークスタッフ様

2026年1月12日開催の第1回説明会には、
県内高校生や教員など**150人**が参加

2026年1月13日
徳島新聞
※ 許諾：徳島新聞



ガンバロウズは首位を快走 B1平均を超える満員率を維持

15クラブ中1位、9連勝中※1

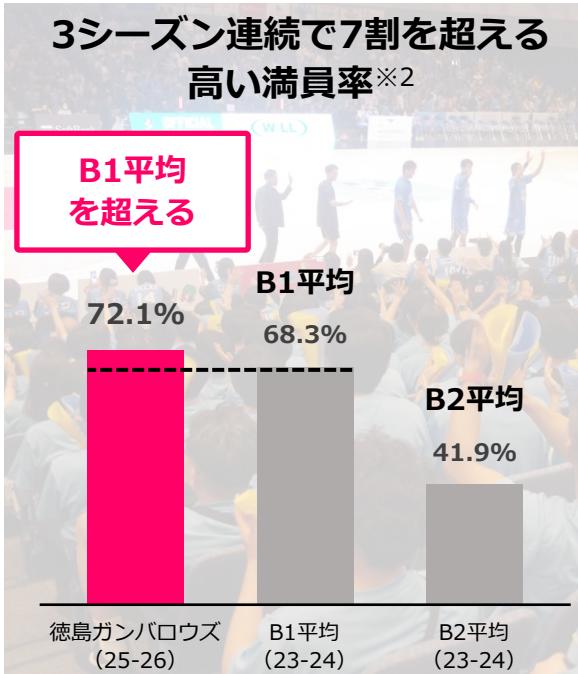
順位	クラブ名	勝	負	勝率
1	徳島ガンバロウズ	22	4	0.846
2	香川ファイブアローズ	17	7	0.708
3	さいたまブロンコス	18	8	0.692
4	トライフル岡山	18	10	0.643
5	東京八王子ビートレインズ	16	10	0.615
6	新潟アルビレックスBB	17	11	0.607
7	立川ダイス	13	11	0.542
8	岐阜スワープス	14	12	0.538
9	湘南ユナイテッドBC	13	13	0.500
10	東京ユナイテッドバスケットボールクラブ	9	17	0.346
11	金沢武士団	8	16	0.333
12	アースフレンズ東京Z	9	19	0.321
13	しながわシティ バスケットボールクラブ	8	18	0.308
14	山口パッソファイブ	8	20	0.286
15	ヴィアティン三重	6	20	0.231

※1 クラブ順位は2026年1月13日時点（出所：B.LEAGUE B3スタンディングス）

※2 満員率：入場者数÷会場席数（B1/B2平均の出所：Bリーグマネジメントカップ2024データブックにおける「アリーナ集客率」）

3シーズン連続で7割を超える
高い満員率※2

B1平均
を超える



「ガンバロウズセブン」アプリがファンの粘着性を 生み出し、クラブ経営力の向上に貢献 徳島モデルとして全国クラブへの普及を目指す

①7ゴール目までのゴールを決める選手を
予想する「ガンバロウズセブン」でファンに
新たなエンターテインメントを提供

- 試合開始の1~7ゴールをどの選手が得点するか予想
- 1ゴール目からの連続的中数に応じて豪華景品プレゼント

②Webでテストマーケティング※を実施

楽しみながら「分析」と「投票」を繰り返すことでファンの予想的中率は向上

24-25

16.9%

+6.8%

25-26

23.7%

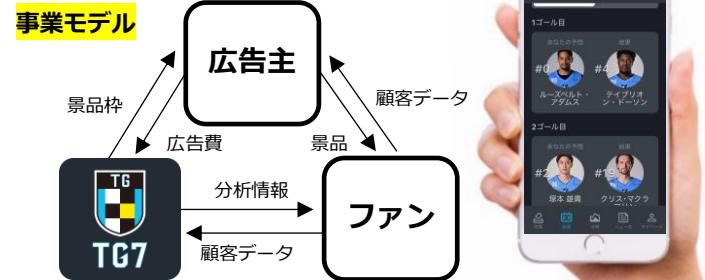
※24-25~25-26シーズンの合計25試合で実施。累計8,947人のファンが参加

③「ガンバロウズセブン」 アプリリリース

アプリで、分析から投票まですべて完結

- 予想につながる分析データを確認
- アプリで、分析から投票まですべて完結
- 自分の投票実績が蓄積される
→ファンの粘着性が高まる

2026年
1月末
リリース予定



B.LEAGUEは、B.革新による リーグ構造の変革を通じて本格的な地方創生リーグへ

B.革新

2026-27 : 昇降格制度からエクスパンション型へ



NBA

北米男子プロバスケット
ボールリーグ

B1

B2

B3

世界基準のリーグを目指す

B.PREMIER

最高のアリーナ × 最高の試合

B.ONE

シビックプライドをかけた全国の戦い

B.NEXT

プロ水準



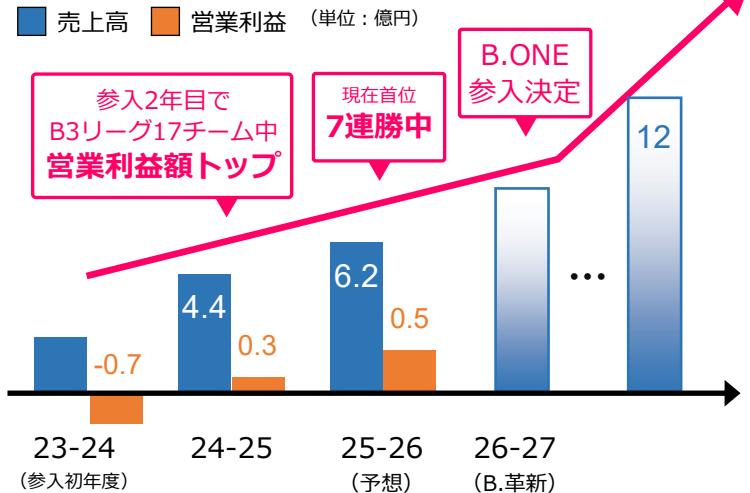
徳島ガンバロウズは来
シーズンからB.ONEに
参入予定

地域社会とともに
成長する
メディアドゥの
SC事業理念と合致

クラブの経営力を強化し、地方創生リーグをより加速させる

徳島アリーナ整備計画を追い風に さらなる成長を目指す

地域の熱狂を原動力に、
事業成長を加速



※ 出所 : 2024-25シーズン (2024年度) クラブ決算概要

ホームアリーナ構想

(5,000~10,000人規模)

2025年12月、新アリーナの基本計画を3か月前倒し
で完成させる方針が示された

- ✓ 徳島県議会で、アリーナの早期整備を要望する声
- ✓ アリーナの実現により、入場者数や入場料収入の拡大に期待

▼徳島知事が表明したアリーナの候補地



2025年12月4日 徳島新聞

2025年6月18日 徳島新聞

「アリーナは東工跡」

知事表明 市と協議へ

県議会代表質問

許諾：徳島新聞

(27) 徳島経合

アリーナ整備で知事方針

来年12月に基本計画

徳島新聞



2025年(令和7年)
12月4日
木曜日

株式の流動性と出版流通インフラ維持を目的とした、 大規模買付行為に対する基本方針を導入

大規模買付行為
に対する
一般的な懸念

① 株価形成への影響

株式の流動性低下（売買代金の減少）により、
一般株主の投資機会や株価形成への悪影響

② ビジネスへの影響

出版社様が安心してコンテンツを
預けていただける、
一貫した事業方針を維持する

→ 2025年12月29日、大規模買付行為に対する基本方針を導入
企業価値を共に高めていくための株主との建設的な対話も継続して実施

取締役会の恣意的な運用とならぬよう、独立委員会の勧告と株主総会の決議が必要な手続き

大規模買付者
大規模買付行為等
表明書を提出

独立委員会
評価・勧告

取締役会
決議

株主総会
決議

対抗措置（新株予約権無償割当）
発動

株式会社メディアドゥ
2026年2月期第3四半期決算説明資料

04 | Appendix

メディアドウの事業理念

MISSION

著作物の健全なる創造サイクルの実現

Unleashing a virtuous cycle of literary creation

VISION

MORE CONTENT for MORE PEOPLE!

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

日本国憲法

著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条

この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

4.Appendix

会社概要

社名	株式会社メディアドウ（MEDIA DO Co., Ltd.）
資本金	5,990百万円（2025年2月末日現在）
従業員数	272名（単体）、558名（連結）（2025年2月末日現在）
創業／設立	1994年6月1日／1999年4月1日
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（証券コード 3678）
所在地	本社：東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5/8F 徳島木頭オフィス：徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23
関連会社	(国内) 株式会社フライヤー、アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社メディアドウテック徳島、株式会社日本文芸社、株式会社がんばろう徳島 (海外) Media Do International, Inc., Quality Solutions, Inc.(Firebrand Technologies), NetGalley, LLC, Supadü Limited



当社沿革と連結売上高推移

- ✓ コロナ禍における巣ごもり特需を追い風に、22/2期には売上高1,000億円に到達
- ✓ 大手取引先の取引移管や、アフターコロナの反動を受け一時減収となるも、2024/2期をボトムにN字回復を遂げた

創業時から一貫して、コンテンツに関わる事業を展開

1994年：代表藤田が学生創業。コンテンツ配信事業をスタート

2000年：IT事業に参入

2004年：権利許諾が必要なデジタルコンテンツ(=著作物)事業に本格参入

2006年：コンテンツ配信システム「md-dc」を自社開発し、電子書籍取次事業を開始

2013年：東京証券取引所マザーズ(現：グロース市場)に上場

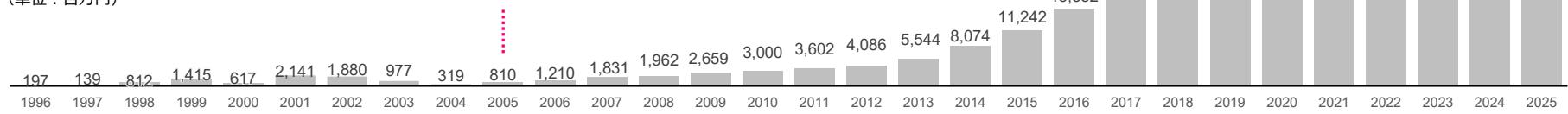
2016年：東京証券取引所市場第一部(現：プライム市場)に市場変更

2017年：出版デジタル機構を買収。国内電子書籍取次No.1ポジションを獲得

2021年：コンテンツの根源である「紙書籍」への貢献を目指し、国内取次大手

トーハンとの資本業務提携を実施、同社の筆頭株主に

(単位：百万円)



26/2期 連結業績予想①

- ✓ 25/2期は、3期ぶりに増収増益を達成
- ✓ 26/2期においては、MDTSで翻訳した日本コンテンツの海外事業展開に伴う成長は織り込みず、電子書籍流通事業のシェア拡大、戦略投資事業の各事業進捗による損益の改善、および事業ポートフォリオ見直しにより、引き続き増収増益を見込む。特に売上高と当期純利益、EBITDAは過去最高となる見込み

	25/2期 実績	26/2期 予想	前期との差異
売上高	1,019億円	1,060億円	+4.0% (+41億円)
営業利益	24.7億円	27.2億円	+9.9% (+2.5億円)
経常利益	23.6億円	27.0億円	+14.4% (+3.4億円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	13.6億円	20.0億円	+46.7% (+6.4億円) <small>※ 持分法適用会社MyAnimeList株式譲渡に伴う 関係会社株式売却益（531百万円）を計上</small>
EBITDA	37.9億円	39.3億円	+3.7% (+1.4億円)
ROE	8.1%	10.9%	+2.8pt

4.Appendix

26/2期 連結業績予想② セグメント別業績予想

売上高	25/2期(実績)※	26/2期(予想)	差異	増減率
電子書籍流通事業	938億円	976億円	+38億円	+4.1%
戦略投資事業	95億円	98億円	+3億円	+3.2%
調整額	-14億円	-15億円	-1億円	-
合計	1,019億円	1,060億円	+41億円	+4.0%

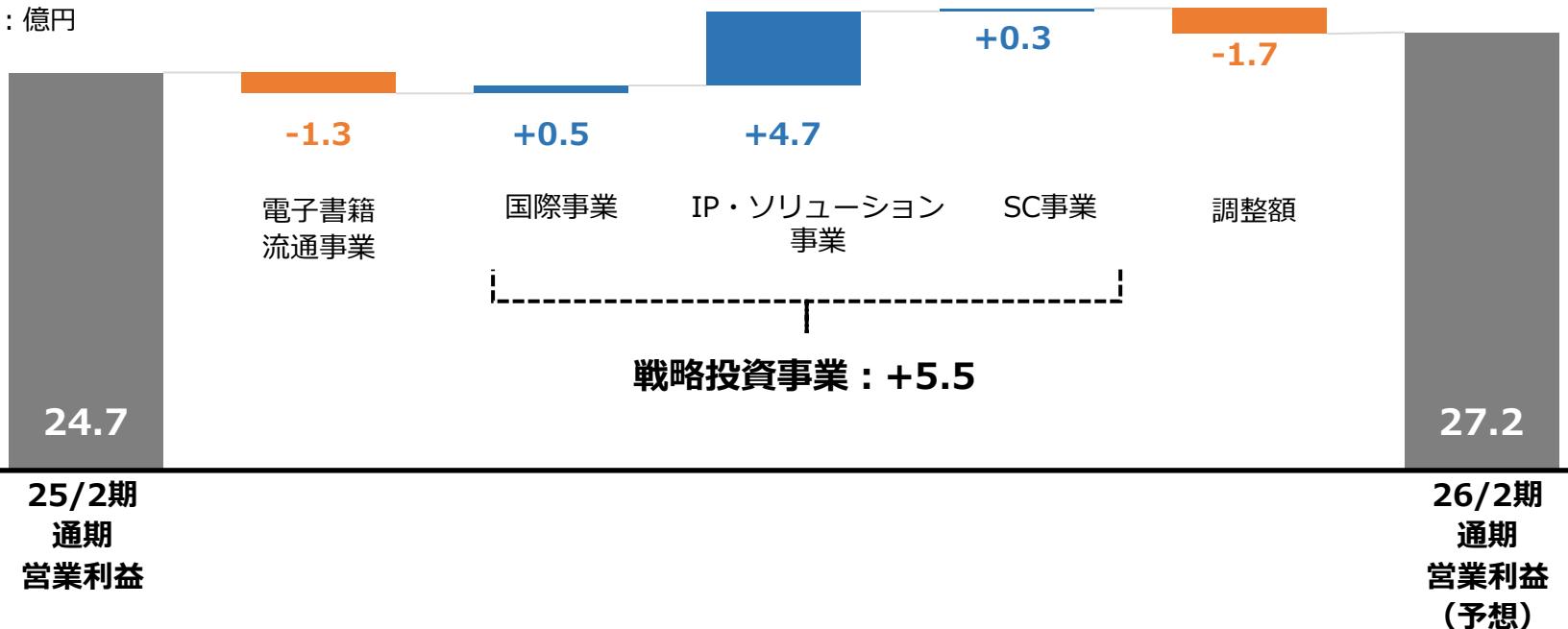
営業利益	25/2期(実績)※	26/2期(予想)	差異	増減率
電子書籍流通事業	49.7億円	48.4億円	-1.3億円	-2.6%
戦略投資事業	-9.6億円	-4.1億円	+5.5億円	-
調整額	-15.3億円	-17.0億円	-1.7億円	-
合計	24.7億円	27.2億円	+2.5億円	+9.9%

※ 26/2期より変更となった戦略投資事業のサブセグメントに基づく実績値

26/2期 連結業績予想③ 業績のポイント

- ✓ 25/2期より增收増益基調へ回帰
- ✓ 電子書籍流通事業は売上高増加の一方、利益率の高いサービスが終了見込みとなる影響等により、一時的に減益となる想定
- ✓ 戦略投資事業はIP・ソリューション事業を中心に増益見込み
- ✓ 調整額はセキュリティ対策や再成長に向けた体制強化のための本部費用が増加

単位：億円

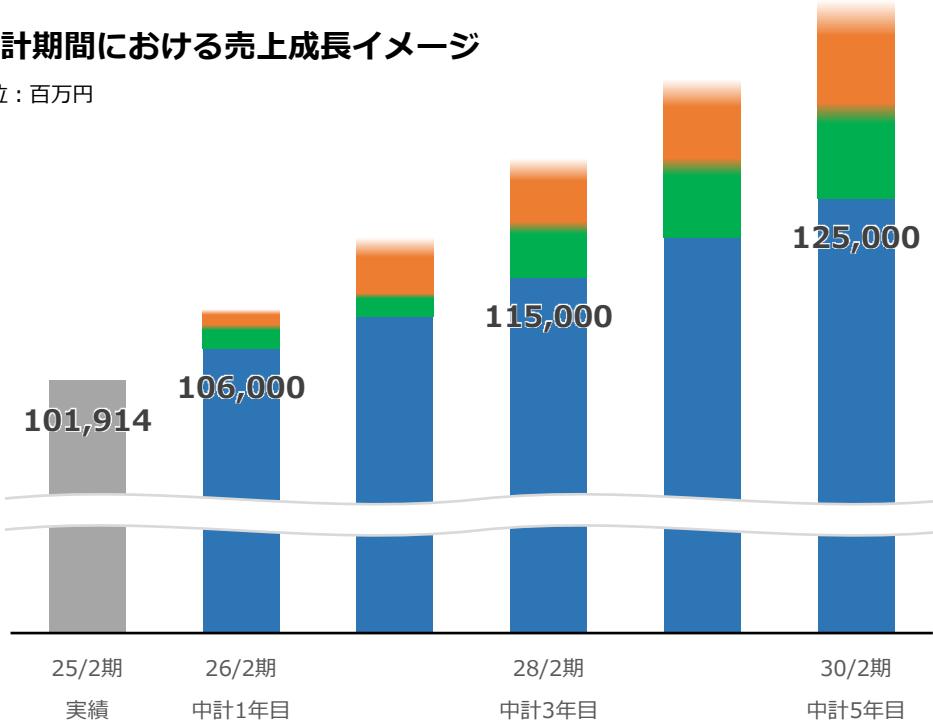


海外展開の推進などによるインオーガニックな成長を目指す

- ✓ 中計5か年の業績目標はオーガニック成長に基づく目標値
- ✓ 国際事業における海外展開支援の強化やM&Aによる成長は計画値に織り込んでおらず、更なる成長要素として推進

中計期間における売上成長イメージ

単位：百万円



海外展開やM&Aを積極的に推進すること
で非連続な成長の実現を目指す

30/2期において連結売上高、各利益項目ともに過去最高を目指す

- 既存事業の持続的な成長および新規事業の拡大により、30/2期において連結売上高1,250億円、営業利益40億円へ

	25/2期	30/2期	増加額
売上高	1,019億円	1,250億円	+231億円
営業利益	24.7億円	40.0億円	+15.3億円

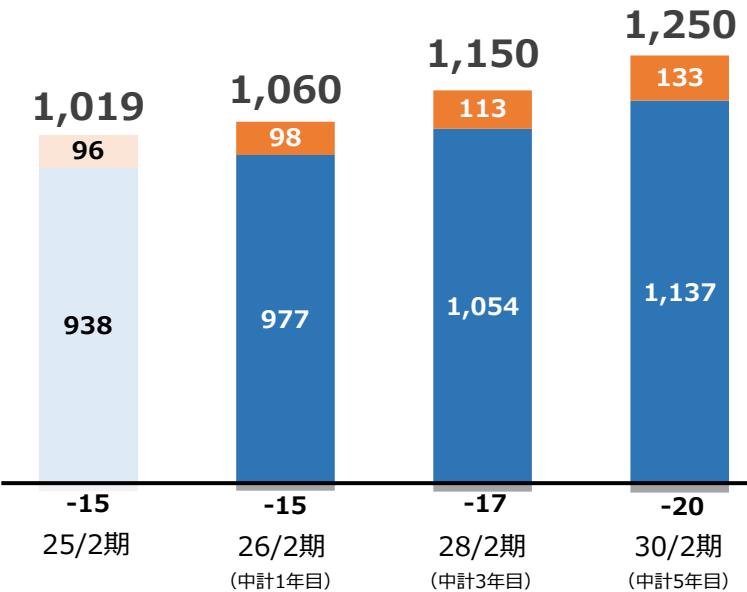
※新規の海外展開に関する事業の計画値は含まない数値計画

	25/2期	中計1年目 26/2期	中計3年目 28/2期	中計5年目 30/2期
売上高	1,019億円	1,060億円	1,150億円	1,250億円
営業利益	24.7億円	27.2億円	32.2億円	40.0億円
EBITDA	37.8億円	39.3億円	45.0億円	52.0億円
当期純利益	13.6億円	20.0億円	21.5億円	25.0億円

電子書籍流通事業の安定成長を基盤に、早期に戦略投資事業の黒字化を実現させる

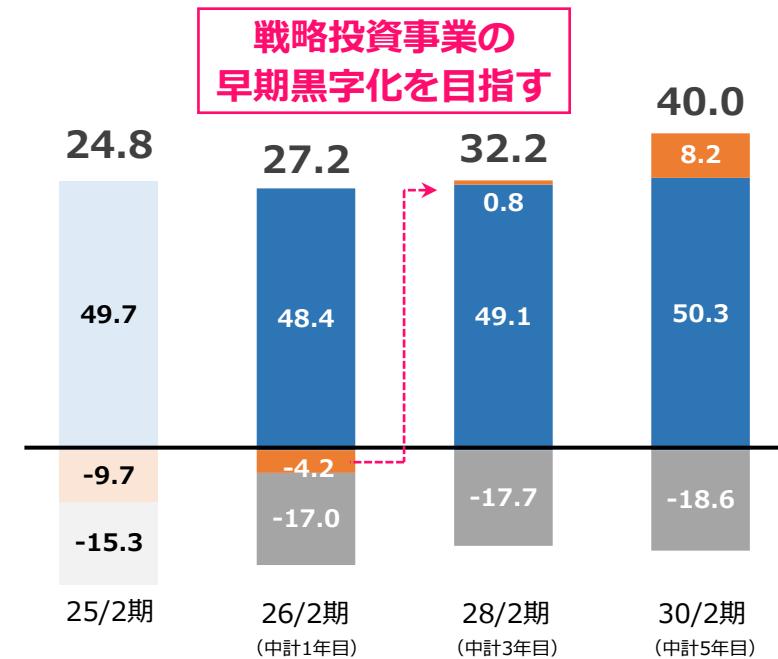
事業セグメント別売上高イメージ（億円）

■ 電子書籍流通事業 ■ 戰略投資事業 ■ その他調整



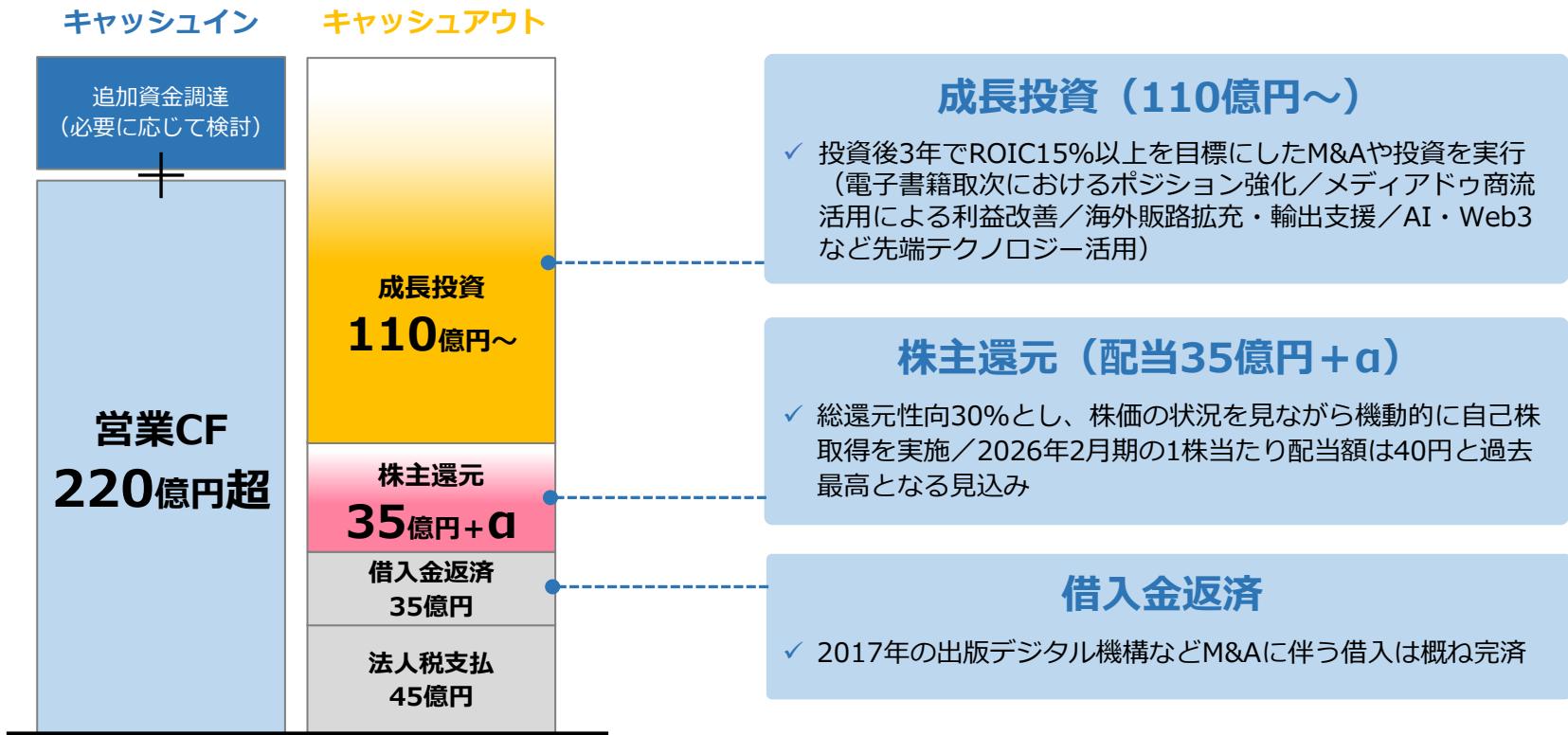
事業セグメント別営業利益イメージ（億円）

■ 電子書籍流通事業 ■ 戰略投資事業 ■ その他調整



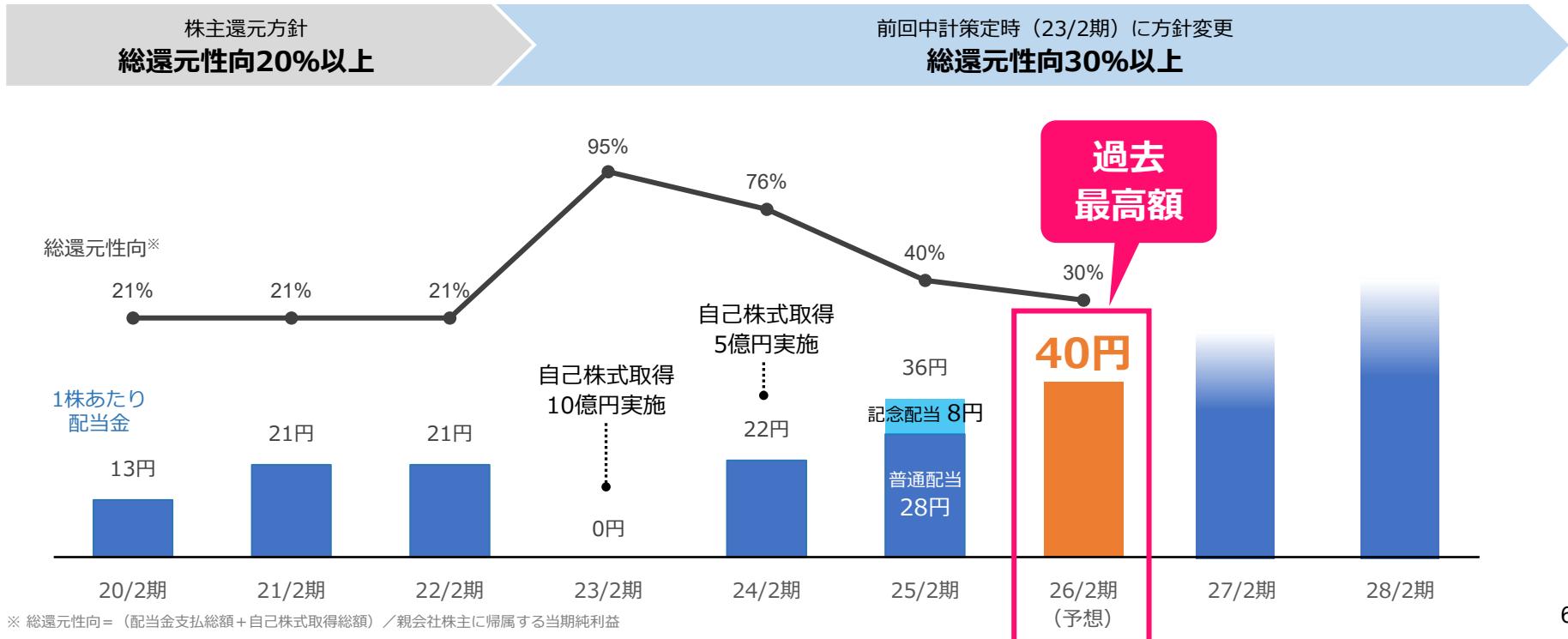
5か年のキャピタルアロケーションイメージ（26/2期～30/2期累計）

- ✓ 中計期間で創出される営業キャッシュフローは5か年累計で220億円超となる見込み
- ✓ 成長投資は事業投資やM&Aを積極的に実施するとともに、株主還元も強化していく方針



株主還元方針

- ✓ 26/2期の株主還元は一株当たり配当が過去最高額となる40円を予定
- ✓ 2023/2期より株主還元方針を総還元性向30%以上と定めたほか、自己株取得を実施
今後も株価動向を伺いながら機動的な自己株式取得を実施するほか、段階的な還元率引き上げを検討



将来見通しに関する注意事項と会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただくようお願いいたします。

<https://mediado.jp/ir>



Media Do